

令和04年度日進市事務事業評価シート

大事業名	情報化推進事業			コード	06300500-0701		
中事業名	情報化推進事業			計画区分	①		
担当部等	総合政策部			担当課等	情報広報課		
総合計画	基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める	予算科目	会計	1	一般会計
	基本施策	30	行政運営		款	02	総務費
	主要施策	05	市民満足度が高く効率的かつ迅速な市民サービスの提供		項	01	総務管理費
					目	06	企画費
					大	07	情報化推進事業
					中	01	情報化推進事業
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1 事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	AI-OCRに関して、愛知県との共同事業によりAI-OCR共同利用サービスを引き続き利用する。RPAに関しては、令和3年度は保険年金課の業務に対して先行導入を実施した。令和4年度は、各課からRPA化可能な業務を洗い出し、選定した10業務に対してRPA化を実施する。現行よりさらに幅広く職員間のコミュニケーションを図るために、ビジネスチャットの利用範囲を保育士まで含める。
対象	市が実施する事業
意図（目的）	自治体戦略2040構想研究会で指摘されたように、将来的に労働力の供給制約が発生する。上記のような社会情勢においても、住民に不可欠な行政サービスを提供し続けるために、AI・RPAのような最新技術の活用を推進する。
手段	尾三地区情報システム共同研究会等への参加、電算システム業務の調査、研究および導入、更改、改修、セキュリティポリシー等の策定、公衆無線LAN等の整備

2 実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）		R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額	R4決算額	R5予算額
			7,753	0	4,570	10,804	60,396	48,609
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	402	32,409	21,054	36,630
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	7,753	0	4,570	10,402	27,987	27,555
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	2.40 人	0.00 人	
		人件費	0.00	0.00	15,547.00	0.00		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費（千円）		0	0	10,804	64,156	0		

令和04年度日進市事務事業評価シート

○令和 4年度に記載した具体的な改善内容

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	RPAの本格運用に伴い10業務を目標にシナリオを作成する。また、国が示す27業務についてオンライン申請を可能とすることを目的とし、基幹系システムの標準化対応に向けた標準仕様書とのFit&Gapを行う。
今後(1~3年以内)実施可能な改善内容	基幹系システムの標準化(令和7年度予定)、スマート窓口の導入及び手数料のキャッシュレス対応、ガバメントクラウド対応、自治体DX(働き方改革・テレワーク推進等)の推進に向けたネットワークやICT機器等の整備を行う。
令和 4年度に取り組んだこと	RPAに関してプロポによる選定を行い、人材育成を兼ねた伴走型の進め方でRPA化を行った。手続きオンライン化に関して、国が定めた26手続きについてオンラインで行えるよう整備した。システム標準化に関して、調査業務委託契約を締結しFit&Gap調査を行った。更に次年度事業として「日進市市民カード化構想」を計画し、国の補助金申請を行った。
成果	RPAは、10業務の自動化を行った。手続きオンライン化は、24手続きのオンライン化を行った。システム標準化は、国の標準化仕様書の提示を待って、3業務のFit&Gap調査を行った。デジタル田園都市国家構想交付金事業は、交付決定を受けた。
課題	RPAは、異動で担当者が代わっても自動化した仕組の維持ができるよう、今後の導入スキルの維持・継承が課題となる。システム標準化はR7年度中の完了、デジタル田園都市国家構想交付金事業はR6年度中の完了が必須となるため、綿密な工程管理が必要となる。

3 事業の分析「CHECK(評価)」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	令和4年度はRPAの本格導入を行い、今後の業務時間の削減につながった。また、デジタル田園都市国家構想交付金事業に全庁体制で積極的に取り組み申請することで交付決定を受けた。引き続き、デジタル庁の事業に注視し、デジタル化を推進していきたい。			

4 今後の方向性「ACTION(改善)」

令和 5年度に実施する具体的な改善内容	RPAは、令和4年度の導入成果紹介を含めたワークショップを開催し、広く庁内でのRPAに関する理解促進を行ったうえで、新たに5業務を選定し、人材育成を兼ねた伴走型導入を行う。システム標準化は、引き続きFit&Gap調査や機能要件の整理を行ったうえで、移行計画・仕様書を作成する。デジタル田園都市国家構想交付金の採択事業のうち、スマート窓口システムの導入を行う。				
今後の方向性	成果	● 拡充	○ 維持	○ 縮小	○ 休廃止
	コスト投入	● 拡大	○ 維持	○ 縮小	○ 皆減
今後(1~3年以内)実施可能な改善内容	国が推進する行政システム標準化、スマート窓口システムの導入及び手数料のキャッシュレス対応、LINE機能の拡張(窓口予約等)、RPAライセンスの追加導入、その他自治体DXの推進に向けた調査研究を行う。				

【アウトプット指標】

指標名	AI・RPAの新規導入数(R4年度より見直し)						単位	業務
指標データ	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
			2.00	2.00	10.00	10.00	5.00	

【アウトカム指標】

指標名	削減人件費						単位	円
指標データ	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	10,000.00	10,000.00	267,715.00	525,000.00	750,000.00	751,000.00	2,838,000.00	
式	時間×人件費想定単価(3,000円)							
指標の狙い	AI・RPA導入による費用対効果を図る							